

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 **日本フェルト株式会社**

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 青柳 正俊

TEL (03)5993-2030

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,239	0.7	702	6.4	654	16.0
13年 9月中間期	6,195	1.4	749	10.9	779	9.8
14年 3月期	12,128		1,165		1,167	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	274	43.0	13.05	10.17
13年 9月中間期	481	60.1	22.79	17.53
14年 3月期	757		35.89	27.74

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 21,010,110 株 13年 9月中間期 21,117,798 株 14年 3月期 21,113,133 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	23,058	11,872	51.5	567.19
13年 9月中間期	24,495	12,503	51.0	592.07
14年 3月期	22,969	11,798	51.4	560.41

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,931,504 株 13年 9月中間期 21,117,741 株 14年 3月期 21,053,804 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	780	83	14	2,780
13年 9月中間期	290	449	58	1,776
14年 3月期	968	652	201	2,111

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,300	1,250	580

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 71 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

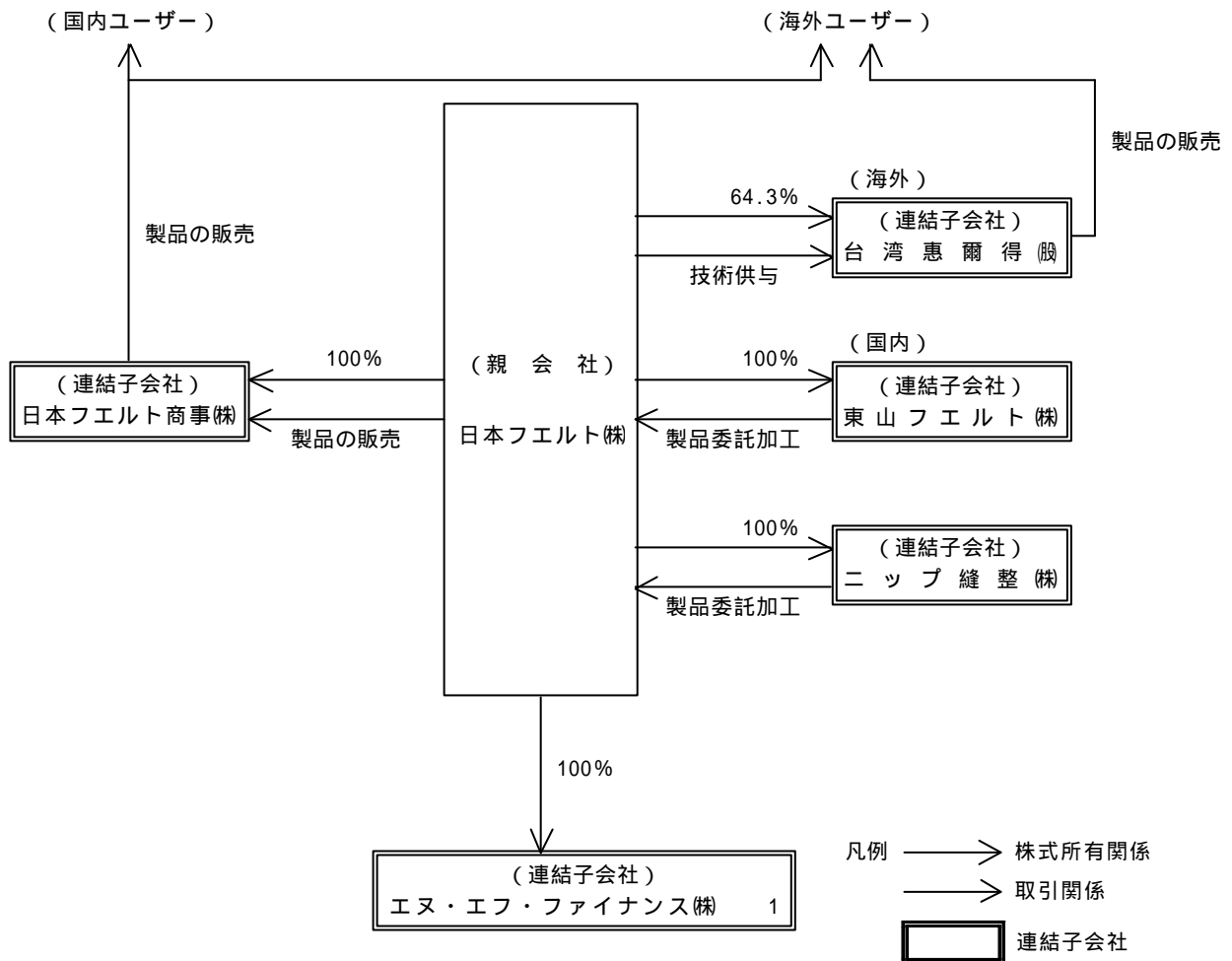
企業集団の状況

当企業集団は日本フェルト株式会社（当社）および子会社5社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよびその他工業用フェルトの製造、販売を行っているほか、資金調達運用等の金融業務を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務 抄紙用フェルト、その他工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)
その他事業	金融業務 有価証券、その他資金調達運用	エヌ・エフ・ファイナンス(株) (会社総数 計1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- 1 有価証券その他の資金調達運用等の金融業務を目的とした、当社100%出資の子会社エヌ・エフ・ファイナンス株式会社は、金融業務環境の変化により、平成14年11月1日をもって関係会社の経営効率化推進のため、組織の簡素化を図る必要があり、吸収合併いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することにあります。この理念のもと、次のとおり経営の基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 環境への積極的貢献。

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル化の進展でより厳しい状況となっており、国際競争力の強化は急務であります。生産体制の再構築、グループ会社の経営効率化推進を軸とした、経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。また、内部留保の確保により財務体質を強化、もって、既存の生産設備の効率化と更新および今後の研究・開発投資の原資として有効に活用していく所存であり、これは、会社の競争力を維持し、将来の利益に貢献し、安定した配当に寄与するものと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成 14 年～16 年度の「中期経営目標」を策定。平成 16 年度連結売上高 120 億円以上、売上高経常利益率 9%以上を達成目標値として取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

アジア市場、とりわけ中国大陸での売上拡大は、グループあげての重点課題であります。これまで、海外子会社である台湾フェルトと共同で営業基盤の拡大を図っておりますが、台湾フェルト設備の不足感は否めず、グループの生産分担体制を再構築するうえで、一層の効率的設備配置が重要となります。

このような観点から現在、品質および生産性の向上を目指して、台湾フェルト設備の拡充を計画中であります。

国内問題としては、フェルトの品種構造変化によるグループ会社の生産体制への対応があります。設備老朽化問題への対応も含めて、業務の見直しと経営合理化に向け一層の努力をしております。

研究開発面での重点実施項目としては、抄紙用ワイヤーの品質確立、高付加価値フェルトの開発ならびに工業用製品の新規開発などに取り組んでまいります。

5. 対処すべき課題

安価な海外製品の流入、そして日本国内製紙会社の海外への移転・拠点化による国内生産分担比率の低下が懸念される状況となっております。こうした状況変化に対応し、厳しいコスト競争に打ち勝つため、今年度からスタートした新3ヵ年経営計画の達成を積極的に進めてまいります。重点施策は次のとおりであります。

1. 国内市場のシェア向上とアジア市場の売上拡大
2. コストダウン
3. 設備の効率的再配置
4. 抄紙用ワイヤー品質の確立
5. 新商品の開発
6. 人事制度改革

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社と市川毛織株式会社、日本ファイルコン株式会社の3社による経営統合については、現在、公正取引委員会との事前相談を継続しております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

〔経営成績〕

当中間期におけるわが国の経済は、一部輸出関連を中心に回復の兆しが見え、景気は下げ止まりから回復基調に転ずることが期待されたものの、雇用環境や個人所得の悪化による消費の冷え込み、民間設備投資の停滞、株式市場の低迷に加え、米国経済も減速するなど厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先である紙・パルプ産業は、長引く不況の影響を受け、需要が低迷する厳しい環境の中で、事業再編や市況の復元などに取り組み、収益体質の強化を積極的に進めております。

このような状況下におきまして、当社グループは今年度から新たにスタートした中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、得意先の様々なニーズに応えるべく、品質の向上、技術力の強化、サービス体制の充実に注力してまいりました。

その結果、連結売上高は6,239百万円（前年中間期比0.7%増）となりました。

紙・パルプ用フェルトにつきましては、品質対応と営業努力により引き続き販売シェアを好調に維持できたことから、ほぼ前年中間期並みの売上高となりました。工業用その他の製品では、フィルタークロスが積極的な販売活動の成果により大幅な増収となりました。

営業費用につきましては、新規採用の抑制、生産の効率化などによる人件費の削減をはじめとして、あらゆる経費について徹底的なコストダウンを実施いたしました。しかしながら、株式市場等の下落による評価損を計上いたしましたため、連結経常利益は654百万円（前年中間期比16.0%減）となりました。

特別損益につきましては、退職給付信託財産の充実を図るため、保有株式の一部を追加拠出したいたしました。このため退職給付信託設定益300百万円を特別利益に計上いたしました。また、子会社において早期退職優遇制度による退職費用195百万円を計上いたしました。

以上の結果、連結中間純利益につきましては274百万円（前年中間期比43.0%減）となりました。

〔財政状態〕

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が650百万円、減価償却費が313百万円でありましたことなどにより、780百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出90百万円がありましたため、83百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加110百万円があった一方で、配当金の支払額73百万円がありましたことなどにより、14百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ668百万円増加し、2,780百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の総合デフレ対策を中心とする景気浮揚策は打ち出されましたが、世界経済の動向、国内需要の低迷、不良債権処理の本格化など先行き不透明な阻害要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社グループは顧客第一に徹し、さらなる品質と技術力の向上に取り組むとともに、国際競争力の強化、生産性の向上によるコストダウンに努め、収益力の高い企業を目指してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は 12,300 百万円を見込んでおります。連結経常利益は 1,250 百万円、連結当期純利益は 580 百万円となる予想であります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		12,109,530	52.5	11,536,576	47.1	11,438,250	49.8
現 金 及 び 預 金		3,193,219		2,189,303		2,524,744	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		6,107,257		6,151,697		5,957,641	
有 価 証 券		4,371		5,110		4,615	
た な 卸 資 産		2,424,018		2,769,496		2,610,630	
繰 延 税 金 資 産		263,505		210,758		214,933	
そ の 他		268,522		277,823		274,155	
貸 倒 引 当 金		151,364		67,613		148,469	
固 定 資 産		10,949,152	47.5	12,958,586	52.9	11,531,331	50.2
有 形 固 定 資 産		4,770,905		5,148,661		5,062,682	
建 物 及 び 構 築 物		1,659,774		1,775,026		1,744,177	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,964,350		2,185,025		2,163,329	
工 具 器 具 及 び 備 品		182,802		185,186		177,991	
土 地		952,816		941,329		955,386	
建 設 仮 勘 定		11,161		62,093		21,798	
無 形 固 定 資 産		222,172		45,505		221,819	
投 資 そ の 他 の 資 産		5,956,074		7,764,419		6,246,829	
投 資 有 価 証 券		5,652,393		7,446,284		5,889,850	
長 期 貸 付 金		31,459		34,764		32,904	
繰 延 税 金 資 産		60,228		52,030		58,060	
そ の 他		310,473		298,271		331,192	
貸 倒 引 当 金		98,480		66,930		65,178	
資 産 合 計		23,058,682	100.0	24,495,163	100.0	22,969,582	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	4,907,785	21.3	4,878,387	19.9	4,407,076	19.2		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	957,221		1,015,128		828,395			
短 期 借 入 金	2,025,000		1,960,000		1,915,000			
未 払 法 人 税 等	456,609		291,365		174,788			
そ の 他	1,468,954		1,611,892		1,488,891			
固 定 負 債	5,963,919	25.8	6,792,632	27.8	6,426,855	28.0		
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000		2,930,000			
繰 延 税 金 負 債	1,163,896		1,760,075		1,192,984			
退 職 給 付 引 当 金	1,242,153		1,683,359		1,684,083			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	279,075		222,266		251,000			
そ の 他	348,795		196,931		368,787			
負 債 合 計	10,871,705	47.1	11,671,019	47.7	10,833,931	47.2		
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	314,882	1.4	320,870	1.3	336,925	1.4		
(資 本 の 部)								
資 本 金	1,210,428		1,210,428		1,210,428			
資 本 剰 余 金	262,841		262,841		262,841			
利 益 剰 余 金	8,759,736		8,408,561		8,611,046			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,996,688		2,896,858		1,997,400			
為 替 換 算 調 整 勘 定	290,511		275,252		258,298			
自 己 株 式	67,088		163		24,693			
資 本 合 計	11,872,094	51.5	12,503,273	51.0	11,798,724	51.4		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	23,058,682	100.0	24,495,163	100.0	22,969,582	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,239,422	100.0	6,195,539	100.0	12,128,371	100.0
売 上 原 価	4,106,765	65.8	4,035,460	65.1	8,079,940	66.6
売 上 総 利 益	2,132,656	34.2	2,160,079	34.9	4,048,430	33.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,430,380	22.9	1,410,146	22.8	2,883,135	23.8
営 業 利 益	702,276	11.3	749,932	12.1	1,165,295	9.6
営 業 外 収 益	(253,704)	4.1	(228,121)	3.7	(449,643)	3.7
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	52,104		52,812		74,713	
そ の 他	201,599		175,308		374,930	
営 業 外 費 用	(301,466)	4.9	(198,991)	3.2	(447,434)	3.7
支 払 利 息	31,467		33,678		63,720	
そ の 他	269,999		165,313		383,714	
経 常 利 益	654,513	10.5	779,062	12.6	1,167,504	9.6
特 別 利 益	(300,967)	4.8	(118,926)	1.9	(323,670)	2.6
固 定 資 産 売 却 益	936		114,258		323,670	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	300,030		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 高	-		4,667		-	
特 別 損 失	(305,067)	4.9	(65,107)	1.1	(113,466)	0.9
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	93,174		48,482		80,612	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	16,830		16,625		32,853	
早 期 退 職 優 遇 制 度 に よ る 退 職 費 用	195,063		-		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	650,413	10.4	832,881	13.4	1,377,709	11.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	458,192	7.3	282,098	4.6	476,695	3.9
法 人 税 等 調 整 額	86,512	1.4	52,887	0.8	116,763	1.0
少 数 株 主 利 益	4,459	0.1	16,542	0.2	26,499	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	274,274	4.4	481,353	7.8	757,750	6.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		262,841	262,841	262,841
資本準備金		262,841	262,841	262,841
資本剰余金中間期末(期末)残高		262,841	262,841	262,841
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		8,611,046	8,067,399	8,067,399
利益剰余金増加高		274,274	481,353	757,750
中間(当期)純利益		274,274	481,353	757,750
利益剰余金減少高		125,584	140,191	214,103
配当金		73,688	84,472	158,384
役員賞与金		51,895	55,718	55,718
(うち監査役賞与)		(8,500)	(11,508)	(11,508)
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,759,736	8,408,561	8,611,046

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		650,413	832,881	1,377,709
減価償却費		313,077	353,359	714,493
貸倒引当金の増減額		38,108	2,275	75,537
退職給付引当金の増減額		74,306	6,182	1,353
役員退職慰労引当金の増減額		28,075	171,834	143,100
受取利息及び配当金		52,104	52,812	74,713
支払利息		31,467	33,678	63,720
固定資産売却益		936	114,258	323,670
退職給付信託設定益		300,030	-	-
固定資産除却及び売却損		44,105	24,366	35,736
売上債権の増減額		161,076	138,672	340,647
たな卸資産の増減額		172,639	113,605	53,438
仕入債務の増減額		130,088	20,883	167,004
役員賞与の支払額		51,895	55,718	55,718
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		386	10	10
その他		10,362	131,816	100,922
小計		905,487	767,694	1,794,789
利息及び配当金の受取額		52,104	52,812	74,713
利息の支払額		31,467	33,678	63,720
法人税等の支払額		145,683	496,081	837,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		780,440	290,747	968,635
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		90,773	578,280	990,835
有形固定資産の売却による収入		952	139,834	400,130
投資有価証券の取得による支出		1,003	1,014	2,016
投資有価証券の売却による収入		-	765	765
その他		6,979	10,948	60,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,845	449,644	652,385
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		110,000	35,000	10,000
配当金の支払額		73,688	84,472	158,384
少数株主への配当金の支払額		8,230	8,432	8,432
その他		42,394	150	24,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,312	58,055	201,497
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,807	20,815	24,551
現金及び現金同等物の増減額		668,475	196,137	139,303
現金及び現金同等物の期首残高		2,111,744	1,972,440	1,972,440
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,780,219	1,776,303	2,111,744

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金・預金勘定	3,193,219	2,189,303	2,524,744
預入期間が3か月を超える定期預金	413,000	413,000	413,000
現金及び現金同等物	2,780,219	1,776,303	2,111,744

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、エヌ・エフ・ファイナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日、エヌ・エフ・ファイナンス(株)の中間決算日は8月31日で、中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法

原料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、在外連結子会社については該当ありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しており、前年中間連結会計期、前連結会計年度についても改正後の区分表示に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,970,723千円	14,571,567千円	14,922,478千円
2.受取手形割引高	211,807千円	749,910千円	721,156千円
3.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形			

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
受取手形		142,784千円	59,655千円
支払手形		51,182千円	68,373千円
割引手形		36,610千円	20,590千円

(中間連結損益計算書関係)

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置 工具器具備品	336,035千円 110,639千円	8,887千円 98,110千円	8,887千円 98,110千円
減価償却累計額相当額	機械装置 工具器具備品	17,062千円 35,582千円	317千円 78,092千円	952千円 87,940千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置 工具器具備品	318,972千円 75,056千円	8,569千円 20,017千円	7,935千円 10,169千円

取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	62,037千円	15,712千円	9,067千円
1年超	333,180千円	12,874千円	9,037千円
合計	395,217千円	28,587千円	18,104千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	31,683千円	10,648千円	21,131千円
減価償却費相当額	27,258千円	10,648千円	21,131千円
支払利息相当額	5,016千円		

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

当中間連結期間

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	631,250千円	24,848千円	656,099千円
連結売上高			6,239,422千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1%	0.4%	10.5%

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	653,179千円	41,583千円	694,762千円
連結売上高			6,195,539千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.5%	0.7%	11.2%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,288,773千円	76,271千円	1,365,044千円
連結売上高			12,128,371千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	0.7%	11.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、インドネシア、中国、韓国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,192,032千円	5,633,755千円	3,441,723千円
債 券			
転換社債	9,670千円	9,885千円	214千円
そ の 他	10,804千円	4,371千円	6,433千円
合 計	2,212,506千円	5,648,011千円	3,435,504千円

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,713千円
その他	40千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について33,159千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の50%程度以上の下落率を基準として時価の著しい下落があったものと判断しております。

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,435,016千円	7,427,859千円	4,992,842千円
債 券			
転換社債	9,670千円	10,000千円	329千円
そ の 他	10,985千円	5,110千円	5,874千円
合 計	2,455,672千円	7,442,969千円	4,987,296千円

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,384千円
その他	40千円

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について4,773千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の50%程度以上の下落率を基準として時価の著しい下落があったものと判断しております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,428,311千円	5,871,575千円	3,443,264千円
債 券			
転換社債	9,670千円	9,600千円	70千円
そ の 他	11,408千円	4,615千円	6,792千円
合 計	2,449,389千円	5,885,791千円	3,436,401千円

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,634千円
その他	40千円

(注)前連結会計年度において、その他の有価証券の株式について12,232千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の50%程度以上の下落率を基準として時価の著しい下落があったものと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	4,649,450千円	4.9
工業用フェルト	1,098,338千円	4.4
合計	5,747,789千円	4.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	4,387,904千円	4.5	3,921,262千円	19.1
工業用フェルト	880,243千円	23.2	1,152,285千円	21.1
仕入商品	363,301千円	+26.7	-	-
合計	5,631,449千円	6.6	5,073,547千円	19.5

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	4,793,186千円	0.2
工業用フェルト	1,082,934千円	2.3
仕入商品	363,301千円	+26.7
合計	6,239,422千円	+0.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。